



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（南多摩 多摩市・稲城市）

石川 良一

5期20年の市長の経験を都政に活かす!

東京都議会報告

No.23

ご意見をお寄せください!

■連絡先

石川良一多摩事務所

〒206-0014

多摩市乞田 707

ファミリーナ・タマ 1-102

電話：042-355-5131

FAX：042-355-5132

Mail：ishikawa.ryo1@gmail.com

PROFILE

昭和 27 年稲城生まれ。稲城第二小学校、稲城中学、都立武蔵高校、早稲田大学卒業。1983 年稲城市議会当選、2 期連続当選、1991 年 38 歳で稲城市長初当選、以後 5 期（20 年間）連続当選。東京都市長会会長、東京都区長会会長、全国市長会社会文教委員長、2013 年 都議会議員初当選、2017 年都議会議員当選 2 期目。（元）予算特別委員会委員長、環境建設委員長、財政委員会副委員長、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会理事、（現）第 49 代都議会議員

令和3年度東京都予算

都民の生命と生活を守る！

一般会計 7 兆 4,250 億円 — 過去二番目の大型予算！ 最優先政策は新型コロナウイルス感染症対策

新年の石川良一の都議会議員挨拶で、新型コロナウイルス感染症対策は「事業者の営業時間の短縮、都民の皆様への自粛への協力」が最も重要と指摘しました。小池知事も「緊急事態宣言の只中であって、対策の徹底にご協力をいただいている都民・事業者の皆様、そして、感染症と日夜闘っていただいている、医療従事者をはじめとする皆様に、改めて深く感謝を申し上げます。おかげで新規陽性者数は減少傾向にある一方、医療提供体制の逼迫は長期化しております」と施政方針で述べています。国の緊急事態宣言は3月8日から21日まで継続されましたが、感染状況を抑えきれなければ更なる緊急事態宣言も避けられません。



都は新型コロナウイルス対策に約 3 兆円投入—コロナワクチン接種に 292 億円計上

コロナワクチン接種については、60万人の医療従事者に対する先行接種が開始されました。都は円滑な実施に向けて、区市町村や医師会等と一丸となって準備を進め、4月12日から都の65歳以上の高齢者312万人の接種を、6月末終了予定で始めることになっています。すでに補正予算だけでも21回、合わせて約3兆円を新型コロナ感染症対策に投入しています。コロナワクチン接種対策は全額国負担で、都区市町村合わせ292億円が予算化されました。都はコールセンターや相談事業を受け持っており、ワクチン接種は区市町村の仕事で、2021年9月までに終了するとの想定予算となっています。

都民の生活を守る政策のカギは雇用

都民の命を守るためには、雇用の維持、確保が最も重要な課題です。都は、採用意欲の高い企業でのトライアル就労、IT や医療・介護等の分野における都独自の職業訓練などの取組みを、かつて世界恐慌に立ち向かったアメリカのニューディール政策になぞらえ、「東京版ニューディール」と位置づけ、2万人の雇用を創出する計画です。また都民サービスのあり方や仕事そのものの構造的改革を進めていくには、デジタルトランスフォーメーション(DX)を導入・強化していかねばなりません。そして新たな雇用を生み出すこともできます。



コロナ禍でも市町村総合交付金増額

令和3年度予算で東京都市長会・町村会が最優先で要望していた市町村総合交付金が、令和3年度は新型コロナ対策を重点化した予算でありながら、令和2年度580億円から更に5億円アップし585億円となったことは、知事がいかに多摩島しょ地域の振興を重視しているかの証です。小池知事が就任してからこの交付金は毎年増額し続けています。また令和2年度の多摩市の総合交付金は12億円で、稲城市は15億3千万円となりました。

2020 オリパラ大会に向けて—森会長・女性蔑視発言で辞任！



森喜朗オリンピック組織委員会会長が、女性を差別する発言を行ったことから、我が国は女性差別が日常化しているという情報発信が世界になされ、その責任をとって森氏は会長を辞職しました。しかし東京都では都政史上初めての女性知事が誕生しており、オリンピックの精神や憲章を具体化する施策を進めており、保育園等の待機児童対策をはじめ、女性起業家の支援、女性の首長や経営者と連携した新たな会議の立ち上げなどを行い、都の審議会等の女性委員割合を飛躍的に向上させ、既に32.9%まで達しております。更に令和4年度末までに、女性任用率を40%以上に高めるとしています。都議会でも女性議員の割合は、都民ファーストの会東京都議団は46人中14人で30%を達成しています。この改革の流れを止めてはいけません。

東京2020大会は、「多様性と調和」を大きなビジョンとしております。オリパラ大会を契機に、多様性と人権尊重の理念を社会に一層根付かせ、それをレガシーとして、より良い未来創りのきっかけとしていかねばなりません。



小池都政は多摩地域振興を重視した予算編成を継続

コロナ専用病床 100 ベッドを多摩地域に確保



旧都立多摩療育センター

府中市の都立多摩総合医療センターに隣接する、旧都立多摩療育センターの建物を活用して、多摩地域の新型コロナウイルス感染者専用 100 ベッドを中軽症者用として 12 月に確保しました。本年 2 月の初めが実際の使用のピークで 70 ベッドが埋まりました。重症化すると多摩総合医療センターに移されます。医師、看護師などは都の関連病院から派遣され、研修を受けます。

テレワーク用のサテライトオフィスを京王プラザ多摩に確保



ホテル京王プラザ多摩

多摩センター駅前のホテル京王プラザ多摩の客室を利用して、出社しなくて済むテレワークを推進するためサテライトオフィスの貸し出しが始まりました。緊急事態宣言が出た 1 月から 3 月まで 20 室を当面確保し、500 円の負担で 9 時から 19 時まで利用できます（差額は東京都が負担）。新年度も予算化されており、概ね 6 月まで継続する予定です。都はテレワークを支援するため多摩地域のビジネスマンをサポートします。

都立永山高校建て替え 57 億円投入

多摩ニュータウンの入居に一年遅れて都立永山高校が開校し、来年令和 4 年に 50 周年を迎えます。老朽化した校舎などを全面的に建て替える工事が始まっています。校舎は本年 7 月には完成する予定です。太陽光発電や雨水の再利用はもちろんのこと、多摩産材も 20 m³を視聴覚室や体育館で活用することになっています。校庭が都立では有数の 46,800 m²あるのが特徴です。総額で 57 億円が予算化されています。



都立永山高校（右同じ）



都用地活用の新保育園本年 4 月開園



しおどめ保育園稲城

東京都は稲城市内の組合施工の小田良地区土地区画整理事業地内に、9,200 m²の公有地を所有しています。その土地の 2,629 m²を貸付け新しい保育園が本年 4 月オープンすることになりました。学校法人柴学園「しおどめ保育園稲城」で、市立第三保育園の移転先でもあり 150 人に定数を拡大し、建物は 1,200 m²で園庭も広く設計されています。建設費のうち 3,400 万円は都の負担で、都の土地を活用した保育園は大丸団地内保育園に続く 2 園目です。

稲城のニュータウン移動販売スタート



ニュータウン移動販売

1 月 12 日（金）に稲城市では初めて長峰で、東京都住宅政策本部主導による移動販売が京王ストアと連携してスタートしました。この事業は、平成 29 年に多摩市愛宕都営団地で始まりました。多くの高齢者の皆さんを中心に日常の買い物が困難な買い物弱者への支援策です。長峰地区にはコンビニが 1 店舗しかないために、スーパーでの移動販売サービスとして始まりました。初日であるにもかかわらず多くの方が買い物にこられました。今後は超高齢化時代、ますます重要になっていく事業と言えます。

令和 3 年度多摩市・稲城市への東京都の主な事業

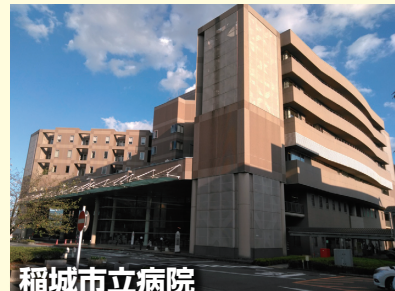
■ 多摩市予算総額 93 億 4,000 万円

主な事業：障害者入所施設 2 億 1,800 万円（多摩藤倉学園）、道路事業 11 億 7,900 万円（府中町田線他 3 路線）、橋梁事業 9 億 8,700 万円（関戸橋他 1 橋）、無電柱化の推進 3 億 7,300 万円（府中町田線他 1 カ所）、堤防緑化 3 億 7,300 万円（大栗川他 1 河川）、急傾斜地崩壊対策 1 億 7,500 万円（連光寺 1 丁目他 1 カ所）、公園整備 1 億 1,200 万円（桜ヶ丘公園）、高等学校老朽校舎改築 4 億 8,800 万円（永山高校）、卸売施設整備 2 億 5,600 万円（多摩ニュータウン市場）

■ 稲城市予算総額 43 億 7,000 万円

主な事業：土地区画整理事業助成 17 億 8,000 万円（組合 1 公共 4）、道路事業 10 億 5,200 万円（よみうりランド駐車場他 1 路線）、中小河川の改修 3 億 7,900 万円（三沢川）、無電柱化の推進 6,100 万円（鶴川街道他 1 カ所）、公立病院整備事業費償還補助 9,000 万円（稲城市立病院）

● 稲城市立病院は、国や都の補助も有りますが、新型コロナウイルス感染者受け入れのため厳しい経営状況にあります。市民から支援したいとの声があり寄付の募集を始めました。ふるさと納税の対象になります。



稲城市立病院